

第2回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013年8月27日(火) 17:28～19:39

2. 場 所：官邸4階大会議室

3. 出席者：

<有識者・専門家>

伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
稲野 和利	日本証券業協会会長
片岡 剛士	三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員
熊谷 亮丸	大和総研チーフエコノミスト
宍戸駿太郎	国際大学・筑波大学名誉教授、 日米・世界モデル研究所代表
白川 浩道	クレディ・スイス証券チーフエコノミスト
武田 洋子	三菱総合研究所チーフエコノミスト
中空 麻奈	BNPパリバ証券投資調査本部長
浜田 宏一	内閣官房参与、イェール大学名誉教授

<政府側等出席者>

麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
甘利 明	内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
黒田 東彦	日本銀行総裁

<経済財政諮問会議有識者議員>

伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
佐々木則夫	株式会社東芝取締役副会長
高橋 進	日本総合研究所理事長

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 有識者・専門家からの意見表明

(2) 出席者間の意見交換

3. 閉 会

(配付資料)

- 資料1 浜田宏一氏提出資料
- 資料2 中空麻奈氏提出資料
- 資料3 武田洋子氏提出資料
- 資料4 白川浩道氏提出資料
- 資料5 宍戸駿太郎氏提出資料
- 資料6 熊谷亮丸氏提出資料
- 資料7 片岡剛士氏提出資料
- 資料8 稲野和利氏提出資料
- 資料9 伊藤隆敏氏提出資料

(参考資料)

- 第2回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」出席者
 - 「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」の公開について
-

(概要)

○冒頭挨拶

(甘利大臣) ただいまから、第2回「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」を開催する。

本会合は、消費税率引上げにかかる経済状況等の総合的勘案の参考とするため、幅広く国民各層の有識者、専門家の方々から御意見を伺うものである。本日は、9名の有識者の皆様にお越しいただいている。皆様におかれは、御多用の折に御参集をいただき感謝申し上げます。

○有識者・専門家の紹介

(甘利大臣) それでは、順に、有識者、専門家の方々を御紹介する。伊藤隆敏東京大学大学院経済学研究科教授、稲野和利日本証券業協会会長、片岡剛士三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員、熊谷亮丸大和総研チーフエコノミスト、宍戸駿太郎国際大学・筑波大学名誉教授、日米・世界モデル研究所代表、白川浩道クレディ・スイス証券チーフエコノミスト、武田洋子三菱総合研究所チーフエコノミスト、中空麻奈BNPパリバ証券投資調査本部長、浜田宏一内閣官房参与、イェール大学名誉教授。

○有識者・専門家からの意見表明

(甘利大臣) それでは、議事に入る。社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げについて、国民生活や経済活動などにどのような影響があるか、これらを踏まえてどのような対応が求められるか、我が国の将来にとってどのような意義を持つかといった観点で、皆様の御意見を1人ずつ伺い、その後、意見交換を行いたい。

(浜田氏) 私にとっては10年以來の懐かしい諮問会議にお招きいただき感謝申し上げます。そして、そのときの上役の麻生先生の御温顔に接することができ、大変幸せに思っている。当時は金融緩和は少数派で、私が述べても全然、諮問会議の方には聞いていただけなかった。「デフレで何が悪いか」という合唱が小泉首相も含めて起こったことなどがあり、今とは昔日の感がある。ということは、数が少ないから間違っているということは決してないということで、増税派も、あるいは慎重派も数でなくて、やはりカール・ポパーが言う、事実反証されないような論理を我々が追及しているのかで判断されるべきであると思う。

今日申し上げたいことは、歳入は税率で決まるのではなく、税率と課税所得との積で決まるということである。税率を上げて、それが国民所得を減らすような形で働く状況では何の役にも立たず、国民に負担がかかるだけである。

次に、先日発表された第1四半期の4-6月期のGDPの伸びは十分な力が不足している。したがって、ここで消費増税を予定どおり進めることは、

かなり大きな賭けではないか。せつかくアベノミクスで過去15年ぐらい続いていた不況から、デフレから日本経済が脱却できるときに、その芽を摘んでしまう可能性が少なくともあるので、慎重にしてほしい。

その代案としては、小刻みな増税、1%ずつ14年から上げていくという考え方も有効であると思うし、それが非常に技術的に難しければ、14年4月と15年10月の増税案をそれぞれ1年伸ばすことも考えられる。せつかく歳入が増えてきているので、それを余り早くとってしまうと、金の卵を生む鶏を早くいさめてしまうことになる。

最後に、この問題に関しては、増税派に有利な情報を政治家もメディアも学者もみんな、国民をどちらかといえば、欺くような形の情報戦が行われているようである。その点は、国民はちゃんと騙されないようにしてほしいことを述べさせていただく。

4-6月期のGDPが2.6%ということは、力なしということであるが、特に心配しているのは、設備投資が1-3月期も4-6月期も0に近く、非常に弱いということである。でも、これは当たり前である。今、潜在成長率は、日本経済の成長できる天井のようところで、そこに向けて一生懸命アベノミクスの一の矢で日本経済を天井まで持っていこうと努力している。それで、雇用も改善している。

しかし、まだGDPギャップが2%ぐらいは存在するので、設備が余っている。設備が余っているところに投資が大きく生まれるはずがない。それが、むしろ経済の原理に従ったことである。

したがって、何四半期かを通じて、フルに日本経済が稼働できる位置に移った後では、いろいろな政策も使える。その前に消費税を、しかも、初めから3%上げるというショックに日本経済が耐えられるのかは未知数である。もしかすると、予定どおり上げてもゴルフの好きな安倍首相が第1打でもうグリーンにオンをするという形で、全て万事めでたしになるかもしれないが、ボールがバンカーや池に入ってしまう可能性も含まれる。このような冒険をはらんでいると私は総理にアドバイス申し上げたい。

代案としては、資料に書いたように、1年ずつ延ばすというのが1つ、もう一つは、小刻みに1%ずつ増やしていくやり方が考えられる。もちろんこれにも政府が行っている自転車操業というか、債務を延ばし延ばしにしていることのコストがあるわけだ。総理としてはどちらのコストを重要視して選択をされるのだろうかと思う。

予定どおりの引上げがうまくいかないのは、日本の橋本龍太郎総理のときの不幸な経験もあるし、イギリスでは、非常に尊敬すべき学者であって、私も随分昔から指導していただいているキング総裁が、消費税を早く上げて、財政を回復せよと強く言い過ぎたために、しかも、不十分な金融緩和しかなかったために、ごく最近に至るまでイギリス経済が低迷をしていたという批判がある。

聞くとところによると、黒田総裁も、消費税をどんどん上げて大丈夫だと言われていると聞いているが、黒田総裁もキングに劣らないような経済学の洞察を持っておられる方である。そこで、私はそれをいい意味で解釈して、少しぐらい財政の方で障害物があっても、金融政策を十分に正しく使えるのだから、心配しないで任せておけと言っておられるのだろうかと思

う。

ただ、最後に言いたいのは、国民に正しい情報がうまく伝わっていないのではないかということである。中長期の経済財政に関する試算が甘利先生のところで8月8日に討議されているが、それにはいろいろな妙な数字が載っている。例えば所得が増えるのに税金が減ってしまうところがあり、本日、私が昔の勤務先の人に説明してもらった。増税案とそうでないものの比較をしているわけではないので、特に国民を欺くようなことはやっていないという説明で、私は理解した。これは私の読み方が下手だったと思う。

海外の情報は、IMFはこう言っていると、結局は、それに教えている財務省がこう言っていることが海外情報として伝わってくる。あるいはG20で、世界では経済成長の方が財政健全化よりも重要だと言っているのに、日本では消費税引上げは国際公約だというのが強調されて伝わる。そういう意味では、海外での機関に対してバイアスをかけた情報をIMF等で日本人が流しているだけではなく、それを受け取る日本のメディアもゆがめていく。そういう意味で、国民が二重に騙されている可能性がある。

要約すると、結局、私も今の財政問題、要するに自転車操業はもやもやとしていて、いろいろ不安定を生むのだから、やめたいということでは一致しているが、増税派の方は、税率を上げて、その影には財務省の予算配分権の力が強くなることも、その影には財政再建なのだとみるきらいがある。今の段階で税率を上げただけでは歳入にプラスにもならないのに、それを強行するところは、日本の国民、経済のためという本来の目的から見ると、うまくないのではないかというのが私の結論である。

(甘利大臣) ちなみに、内閣府の中長期試算の2013年税金は、当初予算の税金をそのまま載せているということで御理解いただきたい。

(中空氏) 私の総論を言う前に、1つだけお話をしておきたいのが、最近、消費税率の増税の方ばかりに目が行き過ぎているかと思う。消費増税はあくまでも社会保障との一体改革と理解しているので、やはり両輪で考えないとそれは違うのではないかというのがベーシックなところである。

資料2ページ目の総論のところで、社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げは、避けられないと考えている。提案したい点が3点まとめて書いてあるが、社会保障・税一体改革の一環としての消費税率引上げの徹底が1つ目である。

2点目は、世代間公平の是正、若年層の視点も重視しましょうという点である。

3点目は、二段階で2015年までに10%に引き上げるという元々の予定どおりのやり方が必要だということである。その理由としては、最近、1%ずつの引上げでもいいではないかという話があるが、ここは実体経済が支払うコストをぜひ考慮していただきたい。私は金融界にいるが、2000年問題のときに、やはり多大なコストがかかったことを記憶しており、1回ずつ相当お金がかかってしまう。2000年問題で、一説によると2兆円かかったと言われている。全部かかるということはないが、1%ずつ5回上げれば、単純に10兆円かかってしまうので、それでは、何のために消費税を引き上げるのかという話にもなる。やる時は必ずばっと予定どおりやりまし

ようというのが3点目である。

さらにプラスアルファとして、低所得者層などへの徹底した、かつ、実態に即した配慮が必要。今はやり過ぎている感もあるので、実態に即してやっていきましょうということや、それ以外のところで景気下振れ抑制策もやはりやるべきでしょうということで、要は消費増税をきちんと決めたとおりやるべきというのが考え方である。

3ページ目の①増税すべきかどうか、であるが、これは4ページ目に描いてあるグラフを見ていただきたい。

増税は避けられないのが現実ということで、日本は不名誉であるが、一番上であり、やはり増税は避けられないという現実を私たちは、浜田先生もおっしゃっていたが、知る必要がある。こんなに借金があるということを果たして私たちは認識しているのかということである。

例えば借金が多い人に相談をされたら、皆さんならどう答えるか。当然だが、歳入を増やしましょうというよりは、まずは歳出を減らしましょうと言うだろう。冒頭申し上げた、社会保障と税の一体改革というのは、やはり必要であると思う。ただし、このグラフを見るだけでも増税は避けられないというのが現実にあるというのが1つ目の論点である。

3ページ目にまた戻っていただき、②消費税増税であるべきかどうか。消費増税のリスク、消費増税見送りのリスクを考えると、当然、両方リスクである。消費増税をやってもリスク、やらなくてもリスクである。では、どちらのリスクの方がましなのかという話になり、結局、③のリスク極小化とリスクカバー効果の極大化を図りましょうというのが、多分、私たちが今、選ぶべきものだと思う。

消費増税のリスクが何かということ、景況感の腰折れ可能性や、人気なくなるのではないかとということがあると思うが、不人気は大丈夫である。安倍政権は最近見たことがないほど支持率が高い。そうすると、景況感の腰折れ可能性が論点の1つになる。

5ページ目をご覧いただきたいが、消費税導入が必ずしも景気を冷え込ませるとは限らないと思っている。上2つの表をご覧いただきたい。イギリスとドイツの実質GDPの推移であるが、それぞれそれなりにうまくやっており、必ずしも景気を冷え込ませるとは限らない。

さらに、消費増税見送りのリスクの方に目を移したいと思うが、今日一番申し上げたかったことの1つが6ページ目。60歳代と将来世代での世代間格差は大き過ぎるということをやはり目に焼きつける必要がある。30歳ぐらいの若い人たちと話をしていると、消費税でも不平等だと言う。こんなに平等な税はないとみんな頭では分かっているのに不平等だと言う。なぜか。30歳の人はいずれから何十年も払わなければいけないが、60歳の人はいずれも短い間しか払わなくていいというのが彼らの論点である。やはりもともとこんなに差があるのは受け入れることができない。若い人に気持ちよく税金を払ってもらうためにも、世代間格差は是正していく必要があると思う。

さらに7ページ目には、日本の債務状況は突出して悪いという表が書いてある。私はクレジットアナリストだが、ユーロ危機は大変な問題であった。彼の国の状況を見ても、債務状況が突出しているのはいいことではないはずである。そうすると、何が起こるか。まず一つ、右半分にあるが、

クレジットスプレッドが広がってしまう。日本は、今、大変安定したクレジットスプレッドであるが、格付が下がると明らかに言えるのは、資金調達コストが上がってしまうということ。上がればいい話はない。せっかくデフレを脱却する中、金利が上がれば、支払い金利ばかりどんどん増えてしまう。それが一体いいのか、悪いのか考える必要がある。

ちなみに、8ページ目に格付け機関の論点をまとめてある。赤字部分は、やはり消費増税はすべきだと書いてある部分なので、後でご覧いただければ幸いである。

最後にもう一点、マーケットのネガティブな反応もお話しておきたい。私は普段、クレジットを見るとともに、金融マーケットにいるが、9ページ目でご覧いただきたいのは、今のマーケットは大変落ち着いているということである。しかし、仮に政府が消費増税見送りということになれば、株安、円高、債券安になってしまうと思う。せっかく落ち着いて、アベノミクスの評価があるのに、わざわざ水を差すことはないと考えており、私としては、消費増税は予定どおりやるべきだと考えている。

(武田氏) 最初に、総論として、消費税率の引上げについて私見を申し上げる。まず、財政の持続性は、国民生活や経済活動の基盤であり、財政の信認が揺らいだ場合の経済損失は大きい。もちろん現時点で信認が崩壊する確率は小さいと考えるが、それでも、現在の財政状況を踏まえると、過去に比べその確率が徐々に高まっているとみられる。消費増税の予定を修正すると、信認が揺らぐリスクが高まると考えられる。

その背景として、今から申し上げる3つの事象がある。第一に、日本の財政に対する市場の見方についてである。GDP比で約2倍もの政府債務を抱え、さらに今後、高齢化の進展によって社会保障費の一層の増大が確実視されている。こうした状況下、日本の財政の持続性に対する内外の金融市場の目は、昔に比べると厳しくなっていると考えられる。金融市場はある日突然、急激に変化する可能性があることは、リーマン・ショックなど、過去の金融危機を通じて我々が十分学んできたことではないか。

第2に、日本銀行による金融政策との関係である。日本銀行による国債買入額は、長期国債の市中発行額の7割を超える。デフレ脱却に向けて大規模な金融緩和をしっかりと続ける一方で、財政健全化への姿勢を同時に強く示すことで、政府は財政ファイナンスを行おうとしているとの誤解を与えないようにする必要がある。

第3に、先行きデフレ脱却が近づくタイミングで財政の信認維持がより重要になるという視点である。今後、成長戦略によって企業の貯蓄が投資に向かっていくと予想するが、別の見方をすると、今、国債購入に回っている民間の貯蓄が減少する可能性があるということである。つまり、企業が前向きな投資に向かうに伴い、いわゆる良い金利の上昇が生じる可能性がある。その際、仮に財政再建の道筋がしっかり担保されていなければ、良い金利の上昇が悪い金利の上昇に急変するリスクが、絶対とは申し上げないがあると思う。

一方、日本経済は既に3四半期連続でプラス成長を続けており、私は景気回復局面に入ったと判断している。それでも駆け込み需要による押し上げとその後の反動減等による、一時的な振れは生じることが予想される。

しかし、現状、2つのリスク、すなわち財政の信認が崩れた場合の経済への悪影響というリスクと、消費税引き上げによる一時的な景気減速のリスクの2つを天秤にかけた場合、前者のリスクが後者のリスクを上回ると考えている。したがって、財政の信認を損なう可能性がある判断は回避すべきと考える。

もちろんデフレ脱却と経済再生は非常に重要である。そのために三本の矢が放たれたと理解している。その三本の矢により実現するであろう経済成長を将来にわたって持続させるため、つまり、我が国の将来世代のために経済再生と財政健全化の両立を目指すべきである。

次に、2項目の経済状況等に進みたい。経済再生と財政健全化の好循環を実現するために、何が重要かという点に関しては、補正予算などのカンフル剤によって一時的にGDPを押し上げることを繰り返すのではなく、増税をはね返すだけの強い需要の創出に向けて成長戦略を着実に実行し、根本的に日本経済の体質を変えていくことが重要ではないかと考えている。

3項目の財政の課題について2点意見を申し上げる。1つ目は、消費税引上げに際して、国民から信頼と納得の得られる財政運営が必要である。具体的に申し上げると、増税分の税収が国民目線で見ても無駄遣いされなかった、確かに日本の将来のために必要な増税であった、という納得を得る必要があるという趣旨である。今回の増税後、結局、無駄な歳出が増え、財政再建は進まないという印象を与えると、かえってここで重視すべき海外からの信認を失いかねない。また、国民もこうしたことがあると、今後、消費増税には賛成しない可能性がある。したがって、納得性のある財政運営は不可欠である。

2つ目は、先進国として国際公約を守り、中長期的な財政健全化への道筋を着実に進める姿を示すべきと考える。現実には、予定どおり増税を行っても、先日政府から発表された試算では、20年度までのプライマリーバランスの黒字化は厳しいとの見通しが示されている。日本の財政の信認を守るためには、中長期の財政再建の道筋を具体的に示し、その道筋にコミットすることが重要ではないかと思う。

最後に、4項目の社会保障について意見を申し上げる。中長期的な財政健全化を進めるには、毎年1兆円単位で増加が予想される社会保障費の抑制は不可欠である。本当に必要な方への給付を守るためにも、全体では社会保障の効率化を進める必要がある。これを先送りすると、消費増税しても、底に穴が開いたバケツに水を入れるだけということになるため、社会保障制度の改革をしっかりと進めていくことが重要である。

また、社会保障制度は、成長戦略と整合性がとれる形へ改める必要もある。具体的には2点である。1点目は、就労インセンティブ阻害型から就労を促進する制度へ変えること、2点目は、未来から搾取する社会から未来へ投資する社会へ転換すること、つまり、世代間格差を社会保障制度の改革を通じて是正すべきである。その世代間格差の是正による将来不安の解消が、デフレ脱却や成長力向上の鍵でもある。

私は、未来への投資を増やし、人的資本を、豊かにすること、これが強い日本を取り戻す道であると考えている。その視点からも、社会保障と税の一体改革は先送りすべきでないと考えている。

(白川氏) 私は、租税学者でも財政の専門家でもないので、例えば税の中立性、公平性、透明性など、租税論に出てくるようなテーマについては触れないし、税制のあり方についても論じない。基本的には消費税増税を前提にして、より純粹にマクロ的に考えてどうあるべきかを申し上げたい。特に、デフレ脱却を最優先に考えているアベノミクスとの整合性の問題を一番強調したい。

1ページ目で私の基本的な考え方を申し上げる。日本の財政状況は先進国で最悪ということは、改めて申すまでもない。最近では地政学リスクが増大しているし、自然災害のリスク、世界経済が混乱するリスクもある。基本的には財政の健全性を回復することは非常に重要だということはよく理解している。

加えて、日本の経常収支は、黒田総裁のもとでの日本銀行の大胆な金融緩和によって円安になったために所得収支が増加し、最近では少し改善したが、それでも高齢化や産業空洞化といった逆風は続いている。国内の貯蓄が趨勢的に減ってきているわけで、消費税増税を主張するマクロ的な根拠の一つは、「消費を抑制して貯蓄を増やす」という考え方になっている。ただ、先ほど申し上げたように、アベノミクスと本当に整合的かどうかは考えなくてははいけない。

私は、浜田先生にかなり近い部分があるが、早期に大幅な増税をすると、日本経済のデフレ脱却確率がかなり下がるのではないかと思う。これは経済ダイナミクスの話であり、デフレ脱却確率が落ちれば、2次的、3次的なマイナス効果が株式市場などを通じて出てくる可能性があるため、その辺も考える必要性がある。

単純なフィリップス曲線を2ページに示している。今、日本はちょうど賃金デフレから脱却しかけている。失業率は4%程度、賃金変化率としては若干のマイナスである。赤く丸で囲ってある辺りに日本経済はいる。集中治療室から一般病棟に移り、リハビリが成功して、そろそろ退院かというところに来ている、というのが賃金デフレに関する私の理解である。仮にこの状態で大型増税をし、特にサービス消費などが大きく減速すると、失業率が4%辺りから3.8、3.7、3.5%と下がるはずが、また4%近傍に戻ってしまうかもしれない。

特に申し上げたいのは、3.5%ぐらいまで失業率が下がると、賃金伸び率が加速的に上がってくる局面に入ってくるかもしれないということだ。こうなると、消費税増税に対する日本経済の耐久力がかなり上がる。我々エコノミストとして最も重要なのは、失業率の将来予想を的確にやることと、フィリップス曲線の安定性をどう評価するかということだ。いずれにせよ我々の今の見通しでは、3.7%ぐらいまで今年中に下がるだろうと思っているが、増税が予定どおり実施されると、また来年は3.8、3.9%に戻ってしまう。このように日本経済は現状非常に微妙なところにいる。消費税の増税幅を小刻みにすれば、賃金デフレを脱するチャンスが上がり、マクロ的にもデフレ脱却確率が上がる。

世代間格差の問題や所得分配の問題などには触れず、純粹にマクロ景気との関係で申し上げたが、小刻みに税率を上げていけば、短期的な景気下押し圧力を緩和することができ、賃金デフレから脱却する確率が上がるの

ではないかということである。

一方で、デメリットは、税率の上げ幅を刻めば、財政健全化の姿勢が後退したと国民や市場が受け取る可能性がある。このリスクは当然ある。したがって、1%ずつの増税という場合には、国民、市場にかなり説明が必要になる。

その際には、先ほど申し上げたように、アベノミクスの基本政策である「インフレ期待を上げ、デフレ脱却を狙う」ということとの整合性の高さを強調するべきだ。ここで、1%ずつ税率を上げるパターンと、3%、2%と上げるパターンでは、どちらが例えば5年間でみたときの平均インフレ率が高くなるかを議論するべきではないか。仮に消費者物価が1年目に3%上がっても翌年にマイナス又はゼロになれば、平均的に見た場合、1%ずつ増税した方がインフレ率は高くなる可能性がある。

それをビジュアルに示したものが4ページである。ただ、これは税收そのものを論じるためのものではない。予定増税の場合は、基本的には消費者物価の前年比のパスがポンと上がって下がる、ポンと上がって下がる。特に5年間でなければいけないわけではないが、赤い面積は予定どおりの増税によるインフレ率の上振れ分、グリーン面積は逆に下振れ分だ。これをそれぞれ足し上げると、トントンか、グリーンの部分が若干大きい、ということだ。増税パターンを変更すると株価が崩れる等といった話があるが、1%増税を実施した場合、将来のインフレ率を5年間平均で計算すると、どのような経済シナリオよりも、一番高くなるかもしれない。財政健全化に関するコミットメントは強くやらなければいけないが、期待インフレが上がり、実質金利は下がって、1%毎の増税の下ではむしろ株価などが上がる（その結果、国内景気はより改善する）可能性がある」と基本的には考えている。

(宍戸氏) 私もいろいろとアベノミクスに関して申し上げたいことがあり、ちょうどいい機会である。実は最近本を書いたので、この中から引用しながらお話し申し上げたい。

1ページに要旨を書いているが、私は消費税に関しては、かつて非常に消費税びいきだったが、だんだんと分析をし、シミュレーションをするようになってから、これは相当に深いデフレ効果を持つと考えている。今のシンクタンクの方々は今年から来年を中心にして1%ずつというようなことを言っているが、もし予定どおり3%アッププラス2%で5%アップになると、当初の予定よりも、むしろ中長期、長期、3年目から4年目、この辺に非常に大きいデフレ効果が起こる。このほうが怖い。現在の深い日本のデフレギャップが、橋本内閣のときに2%の増税があったが、これについていろいろと意見が分かれているが、私に言わせると、やはり現在の財政の悪化はいろいろな要因はあるが、デフレ要因を促進させた橋本内閣の消費税アップは相当に響いているという感じがする。後でシミュレーションを申し上げる。

当面の議論が初年度と次の年に集中しているが、1%ずつにしても、これは5%の増税であるから、デフレ効果は当初はむしろ散らばって次第に深く浸透していくと思う。一挙に今の3%と2%アップでやっても、徐々に1%アップでも、長期的なデフレ効果は余り変わらないという感じはする。

基本的に財政を強化するということと、今のデフレ脱却とはトレードオフ

の問題であり、私もデフレ効果を重視する点では浜田先生の御意見に全面的に賛成。デフレ脱却を重視して財政再建は後回しにしたほうが良いということだが、実は、第3の道があり、デフレ脱却をもっと加速すれば、どんどん自然増収は増えるから、自然増収が増えるということは、昔も上げ潮と消費増税との議論が随分あった。自民党の方々によく覚えておられると思う。上げ潮が良いのか、消費増税をするのかという与謝野さんのときの議論でもう既にお分りのとおり、あの議論は最後にアメリカのペンシルバニア大学のグループに分析を預けて、ペーパーを出してもらったが、答えは上げ潮派が正しいとなった。今、消費増税をする、5%アップというのはデフレ効果が大きい。

上げ潮派がいろんな政策をそのときに提言していたが、当時はITを日本の設備投資に埋め込んで、ITを中心とした技術革新が上げ潮の一つの起爆剤になるのではないかと回答が出たが、そのときに作った日本のモデルというのは、まだ小型のモデルであった。大体アメリカの主流派の経済学者は、消費税に関するデフレ効果は非常に強いという発想である。これは、小国、中小のヨーロッパの国々、あるいは開発途上国は、輸入依存度が大きいから、デフレ効果が外に発散してしまうが、日本とかアメリカという経済大国の場合は、デフレ効果がずっと国内に長く続く。この効果が大きいのは特にアメリカだが、そういう見地から、もう一つの問題、大国が消費税を採用したときのデフレ効果が大きいというのが私の第1点。

第2は、消費税のシェアがだんだん増えていくと、資本主義経済の一番の長所である自動安定性、オートマチックスタビリティと称するが、累進税制が持つ景気安定効果、これが不景気のときは税率が下がって、失業保険とか生活扶助が出てくるから、この自動安定をもっと重視すべきという議論はしょっちゅう出てくるが、消費税のシェアが上がっていくというのは自動安定機能に関してはむしろマイナスである。

もしも完全雇用が実現して自動安定機能が十分働くと、常時黒字が続く。サミュエルソンが昔言っていたが、フルエンプロメントサープラスというのが出て、フルエンプロメントが続く場合は税負担率が上昇するから、財政支出のシェアが同じであれば必然的に財政黒字が起こって減税をしていくということが続く。したがって、完全雇用を日本が達成するまでは、消費増税を今は控えたほうが良いというのが私の結論である。これは1年延ばしを段階的にやっても同じであり、では完全雇用達成というのは何パーセントかというと、今、白川さんがおっしゃったように、私どもは失業率は3%あるいは2%と考えているが、これと並んで今重要なのは、黒田総裁の言ってるインフレターゲットであり、2%。この辺まで日本経済が回復しないと、消費税増税は時期尚早であろう。

時間がないので配付資料をご覧いただきたい。では、どうやって日本経済の成長スピードを上げるか。アベノミクス名目3%というのは余りにもモデストであり、成長派の私どものシミュレーションをすると3つのケースがあり、成長を加速させて、そしてさらにAとBがあり、最初の成長はアベノミクスの中で今残っている非常に重要なポイントは、日本列島の本格的な強靱化という非常に重要なプロジェクトであり、これは公共投資である。これが第一。

もう一つが、新しいエネルギーの開発である。

第2番目が、法人税減税で、中でもアメリカ型の加速償却型のほうが日本の技術革新を推進する面では非常によいということで10%の減価償却期間の短縮である。これが日本の技術振興を促進させ、しかも起爆剤として設備投資を起こすということで、先の公共投資と今の加速償却型の法人税減税が投資需要全体を拡大させる。

もう一つ、第3番目の重要な需要刺激は、新エネルギー開発のための民間設備投資で、これも刺激効果を加速させる。

さらにもう一つ重要なのは時間であり、日本は設備が余っている上に、労働時間もまた余っていることを強調したい。巨大な家計貯蓄の蓄積が成長加速するための燃料であることは周知のとおりだが、膨大な加速燃料が今倉庫の中に入っている。これをぜひ使うべき。

第4番目の余っているのが労働時間であり、余暇時間を現在有給休暇の完全消化という形で半分ぐらいの企業は有給時間を使い切れなくてお返ししているという現状であり、休暇がいっぱいある。日本生産性本部の計算では、有給休暇の完全消化の結果は消費を加速するだけではなくて代替雇用を増やすという、2重の面で経済成長を加速させる結果となる。

(甘利大臣) すみませんが、そろそろまとめに入ってください。

(央戸氏) 配付資料のグラフ(P9)で、実質GDPのグラフの線で一番上が国土強靱化などをし、今の4つの加速的な刺激を与えた中でさらに余暇を追加したのが一番上の四角の赤いグラフの線である。

その次が標準型のアベノミクスを強化したケースで青い線である。

3番目の緑の線で一番に低く曲がっているのが消費増税を導入して現在予定の10%にした場合であり、これは1年、2年よりは3年、4年目で減速が起こっており、どのように考えてもよくない。P18の税収入の面では最初は増えるが、租税収入に関する3つの線がある。一番上が増税のケースであるが、当初、3~4年間は続くが、後で中折れをしてしまう。これが結局債務比率でいうと、その次のP19あるが、増税型の政府の純債務比率(緑の線)はむしろ悪化するというシナリオになる。

以上は一つのシナリオ実験として申し上げたが、結局公共投資やいろんな政府財政出動があるが、一例を公共投資で見ると、最後のページ(P27)から前に公共投資のメガ乗数というのがあり、これについて最後に一言だけ申し上げます。

公共投資は赤字を増やして雇用効果も少ないという、全くの風評被害があるが、我々の実験は、何回やってもこれは極めて強力な乗数効果を持っている。特に財政支出が拡大すると、税収入が増えるので、結局プライマリーバランスは着実に改善する。

一番下から5行目に、プライマリーバランスの数字が載っている。純債務残高も急速に減少する効果を持つ。したがって、財政出動に関する今の風評被害の中でも特にマンデル・フレミング効果を強調する人がいるが、日本の公共投資は必ず日本銀行が後ろから強烈にサポートをしている。最後に通貨の供給を見て頂きたい。これはM3として出したが、信用乗数の形で急激に経済を拡大させてその結果円安になる。為替レートは円安になる点に注目してほしい。こういう形で16円ぐらいの為替レートの円安が実現するので、財政

出動というのは金融と両輪で拡大させれば極めて有力なツールであるということ強調したい。特に第1と第2の矢、さらには第3の矢との関連性について一言申しておいた。

以上である。

(熊谷氏) 本日はお招きいただき、光栄である。

資料6で1枚おめくりいただきたい。

結論としては、私は一定の景気の下支え策を講じた上で、予定どおり消費税の増税を行うべきであるという考え方。具体的に5点申し上げたい。

1点目は、経済環境。経済環境については、第1に、アベノミクスの効果によって今後日本経済は着実に回復していく。

第2に、後で図表などで詳しく御説明したい今日の大きなポイントであるが、前回の97年の増税のときと比べると、内需はかなりしっかりしている。ただ、外需については、特に中国の問題などをしっかりと見極めていくことが必要である。

2点目は、前回の増税もしくは諸外国の事例から何を学ぶかということ。私は2つの俗説がまかり通っていると考えている。1点目としては、消費税増税が主因となって景気が腰折れしたという俗説。もう一つは、増税を行うと結果的に税収は減ってしまうという2つの俗説である。

1点目については、先ほど来、一部お話が出ているが、私は景気腰折れの主因はあくまで日本の金融危機とアジアの通貨危機であるという考え方である。そして、税収についても97年度の税収が53.9兆円で、表面上はリーマン・ショック発生前の2007年度の税収は51.0兆円まで落ちているが、制度改革、いわゆる小渕総理の減税や地方への税源移譲等、これらを控除して考えれば実力は59.3兆円であったということである。

3点目としては、増税を見送ったときのデメリットとの比較衡量が必要である。第1に、今、海外の投資家の中で非常に日本の財政の持続可能性に対する慎重な見方が広がっている。もしここで決められないようであれば、例えばもう永久に日本は財政再建できない国なのではないか、さらには成長戦略も先送りをするのではないか、何か経済に問題があるから増税ができないのではないかという非常にネガティブな反応が想定される。

そして、もう一つは、今は経常黒字であるが、将来的に日本が経常赤字になっていくことを念頭に置いた上でしっかりと財政の規律を守っていく、この2つがポイントである。

4点目として、今まで日本政府は先送りを繰り返してきた。「増税の前にやる必要がある」という議論が、1970年代の大平内閣のときから繰り返されてきたのだ。そのときによって、やることは成長戦略であったり、歳出のカットであったりするが、結果において論点をずらすことによって、何もできないまま、今日本は世界最悪の財政状況に陥っている。今やらなくてはいけないことは三位一体の改革だ。プライマリーバランス2020年度黒字化の条件を計算すると、第1に名目3%の成長、第2に消費税10%への増税、その上で、なおかつ第3に、社会保障費を2010年代の後半に年率で4%ずつ合理化する3つを三位一体でやったとして、やっと財政再建の入り口のところに立てるという状況である。

最後に、やるべき策としては5番目の①～⑤であるが、私はこの中で、昨

日、安倍総理も発言されているが、③の法人税減税を将来的にしっかりとやっていくということが必要ではないかと思う。そのことをぜひ今日申し上げたい。

以上が全体の結論であるが、3ページ目以降で、図表のポイントだけをご説明したい。

3ページ目が97年と今回の比較である。まず、左上の図表が消費の状況。ここで赤い線が97年の動き、青い線が今回の私どもの予測である。消費は97年の7-9月の段階で一度駆け込み需要が出る前のレベルを回復している。決して消費税増税が主因で消費が腰折れしたということではない。さらに、今回は一定の激変緩和措置がとられる予定。

右上の図表は、公共投資であるが、これは全く過去と違って、97年のときは増税の1年前から公共投資が急減していた。ところが、今回はしっかりと公共投資が景気を支えている状況である。

左下のグラフの住宅投資、これも前は非常に大きな駆け込み需要があったが、今回は、それほど大きな駆け込みは起きていない。ただ、右下のグラフの設備投資については同じような動きをしているので、ここは見極めていくことが必要である。

ただ、4ページをご覧くださいと、ここで青い部分が減価償却費で、赤い線が設備投資であるが、もう設備は減らすところまで減らしきっている。これから設備投資は徐々に回復していくことが想定される。

加えて、5ページ目、いわゆる設備のストック循環で時計回りでぐるぐると回るものであるが、97年のときはストック調整圧力が残存していた。かなり右上のところにいたが、現状は大きく左下のところに入り込んでいるので、これからむしろストック循環で見れば、ある程度設備の回復が想定される。

これに対して6ページ目で外需をご覧くださいと、むしろ外需は前回のほうが強かった。したがって、ここの見極めは慎重に行っていく必要がある。

ただ、私がそれほど心配していないのは7ページ目に示したとおり、アメリカは非常に経済がしっかりしているからだ。日本の構造不況などとは大分違って、アメリカが順調に世界を牽引していくという考え方である。

8ページ目は、消費税を予定どおり上げたケースと、最初に2%上げて、その後、小刻みに上げるケース、それから1%ずつ上げるケースということで、3つのシミュレーションを行っている。左のグラフが景気に与える影響、右のグラフが税収に与える影響である。結論としては、このページの一番下の部分に4つあるが、小刻みな増税を行うと、確かに短期的な景気の変動は小さい。ただ、2017~2018年に息切れして極めて大きな景気の下押し圧力が働いてくる。また、2019年のGDPの水準は、こういったペースで税率を引き上げても余り変わらない。他方で、4点目として、税収は非常に大きく下振れをして、国際公約達成が厳しくなる。

9ページ、10ページは、かなりマーケットで増税見送りのときに悪い影響が出るということであり、こちらはご覧いただきたい。

最後に、11ページで4つほどリスクがある。この中で一番大きいのが中国の問題で、12ページである。中国ではシャドーバンキング問題等があって、大体600兆円近い過剰融資が存在する可能性がある。よって、将来的には、ここのバブルが弾けるかどうかを見極める必要があるが、むしろ向こう1~

2年程度は、政治的な配慮等から中国経済は持つと思っている。逆に、先にいけばいくほど、中国におけるバブル崩壊のリスクが高まり、恐らく我が国でも増税が難しい環境というのが想定されるのではないかと考えている。

私のほうからは以上であり、結論としては、一定の景気下支え策を講じた上で、予定どおり増税すべきであるという考え方である。

(片岡氏) 本日は、お招きいただき、誠にありがたい。

資料7をご覧ください、1枚おめくりいただきたい。本日、お話しする点のまとめであるが、消費増税は延期が望ましいというのが私の結論である。

大きく理由として、5つ挙げている。

最初の点は、今回、2014年4月に5%から8%に、2015年10月に8%から10%という形で増税をする予定だが、私自身は、こうした増税スケジュールは経済的に合理的な根拠はないと考えており、十分に検討する必要があると思う。

2点目は、経済状況についてである。第二次安倍政権以降、アベノミクスで三本の矢が放たれている。黒田総裁による大胆な金融緩和、そして機動的な財政政策が、今、日本経済に具体的な形で好循環をもたらしつつある。これは歴史的な転換である。ただ、現実の動きを見ると、今、消費増税を予定どおり行うと決めるほど日本経済が強いとは言えないのではないと思う。

細かく見ると、民間消費、住宅投資、公共投資、輸出は増加傾向にあるが、民間消費の増加は、株高や円安による外貨資産拡大という資産効果によるところが大きい。現状、賃金が継続的に上がる、もしくは雇用が力強く回復してくるという中で、あまねく様々な人たちが多様な消費をするという状況になっていると言いがたい。

住宅投資も、多くは駆け込み需要に基づくものではないか。

公共投資については、2012年の4-6月期は前年比年率ベースで0.8%の伸びということになり増えている。これは2012年の補正予算が効いてきているということ。輸出増は当然円安が寄与している。ただし、設備投資の増勢は鈍く、本格回復とは言えないというのが現状の姿である。

3点目であるが、消費増税について附則ということで、名目成長率3%、実質成長率2%が一つの判断材料になっている。ただ、この成長率の意味は、名目成長率3%から実質成長率2%を引いたGDPデフレーターで見た物価上昇率1%が担保された上で、安定的に経済成長が実現していることを確認できるかどうかということである。

アベノミクスの三本の矢の中では、これまで日本経済に大きく影響しているのは大胆な金融政策である。日本銀行は、15年間のデフレの後、ようやく2%のインフレ目標政策の実行に踏み切った。私自身は、黒田総裁の行っている金融政策に、ここにいる識者の中で1位、2位を争うほど強く信頼している。だが、15年デフレが続いたという事実を考慮すると予想インフレ率を2%に安定化させる途中段階で消費税増税という外的なショックを与えると、仮に考えられるベストな政策を行ったとしても、やはり2%のインフレ率は達成できないというリスクはあると思う。よって、消費税を抜いた予想インフレ率2%を達成し、それを安定化させるという意味でのデフレからの完全脱却を果たした上で、消費税増税に踏み切っても全く遅くはない。

4点目であるが、消費税増税の影響については、駆け込み需要と反動減という形で主に民間消費や住宅投資に大きな影響を与える。増税によって一時的に物価が上昇するので、これによって賃金上昇を伴わない物価上昇を生むという効果もある。よくアベノミクスに関して、物価は上がるが、我々の賃金は上がらないという批判がされる。消費税率を引き上げることで、あたかも批判している論者に都合のいい状況を作り出すのはよろしくないのではないか。

資料では消費税増税の影響を試算している。マクロモデルで試算すると、消費税増税を行わない場合と比較して、13年度の実質GDP成長率は、駆け込み需要により0.7ポイント成長率が押し上がる。2014年度は1.3ポイント減少、2015年度は0.9ポイント減少という形に、予定どおりの3%、2%の上げをやるとこういう影響になる。

消費税増税を織り込んだ2014年度の実質GDP成長率は0%台と予想しているが、この数字は、対外経済の悪化リスクが仮に生じた場合には、容易にマイナス成長に陥る可能性が高いという意味だ。新聞等でも出ていたが、多くの調査機関では2014年度の実質成長率はゼロ%台を見込んでいる。これは、駆け込み需要のピーク、つまり、2014年1-3月期の成長率がかなり高率になると予測されるので、「ゲタ」を履いた数値である。よって、実勢ベースの成長率は、実はマイナス成長である。こういうところを注意してご覧いただきたい。

3ページ以降は、細かいところをいろいろ書いているが、時間もなため最後の8ページをご覧いただきたい。

私自身は消費税増税の必要性は認めるが、今やるべきでないと考えている。予定どおり増税すべきだという方々の指摘についてどう考えるかということで、幾つか論点を挙げさせていただいた。

まず仮に現状の消費増税を先送りしたとしても、長期名目金利急騰の可能性は少ないと思う。

理由は3つある。1点目は、指摘される長期名目金利の急騰リスクが正しいとして、散々長期金利は上がると言われているが、仮にそうした動きをとる投資家がいるとして、ただ、投資家自身はリスクヘッジをとるとか、サヤをとるという行動をしているから、わざわざ手の内を明らかにすることは考えづらいということ。

2点目であるが、消費税増税の延期や1%ずつ引上げという話が散々出ているが、こうした動きは消費税増税を予定どおり行わない可能性を高めているととれる。だが、直近の長期名目金利は急騰せず、むしろ低下ないし安定的に推移している。

3点目であるが、イタリアでは2013年6月に付加価値税の引上げを3カ月延期すると発表をしているが、金融市場に目立った混乱は生じていない。

消費税増税の先送りで財政再建の信認が毀損するののかという点について、私自身は、結論から申し上げると、先延ばししても、やらないと言っているわけではないため、財政再建の信認が毀損するとは考えづらいと思う。むしろ、15年超続くデフレの中で名目GDPが横ばいという状態で財政再建をやっていくというのは、そもそも無理だという視点に立つべきだ。

補正予算の議論があるが、これは単に政府が使うお金を増やすということ。

結果的に増税しながら歳出をするというのは、政府には実はお金があるのではないか、つまり財政健全化への信認を毀損しかねない行動だと取られるリスクもあるのではないか。増税による悪影響をリスクとして考えるのであれば、最初から予定どおりの増税を行わないのが一番合理的な考え方である。

最後に国際公約について。野田前総理が国会答弁で答えている内容ということで、資料では「参院本会議」と書いてあるが、「衆院本会議」の間違いである。訂正させていただきたい。ここで野田前総理がおっしゃっていたのは、国会で何度も説明した従来方針を説明したにすぎないということ。また、達成できなければ総理が責任をとるという話はしていないということだ。前総理が決めた国際公約だから予定どおり消費増税を行わなければいけないという理屈は理由にならない。

時間が超過して恐縮だが、最後の点、繰り返しになるが、私自身は、安倍政権の経済政策－アベノミクス－が日本経済の歴史的な転換点であると認識している。安倍政権以降の環境変化というのは、静かかもしれないが、着実に起こっている。この環境変化を念頭に、新たな財政再建化と成長の取り組みの責任を果たすことが真に国際的に求められているのであり、是が非でも現在の消費税増税を着実に進めることが求められているのではない。以上の点を是非考慮していただきたい。

(稲野氏) 私は、予定どおりの消費税引上げを実施すべきであるという立場に立脚している。以下、資料に基づき、証券市場から見た消費税引上げをめぐる論点のお話しをさせていただく。

1 ページの左のグラフをご覧くださいと、昨年11月以降、証券市場はアベノミクスを高く評価している。その背景には、日本銀行による異次元緩和と円安、株高がある。そして景気回復による企業収益のV字回復見通し、これは右のグラフである。アナリストが予想する主要企業の経常利益であるが、13年度で2007年度の過去ピーク利益の89%まで回復、14年度では100%の水準に並び、15年度では110%に達する予想となっている。

2 ページをご覧ください。

このように企業収益のV字回復を見込んでいる証券市場であるが、その前提として、社会保障財源の確保と財政健全化に不可欠な消費増税と、デフレ脱却に向けての景気維持を両立させる税財政措置を見込んでいると思われる。

第1は、左の表のとおりであるが、消費税引上げに伴う住宅及び自動車の駆け込み需要の反動を抑える減税策であり、13年度の税制改正大綱にて決定されている。

第2は、右の表にあるように、景気の減速、失速を避けて、デフレ脱却を確実にするために追加財政措置を見ている。これは野村の分析であるが、追加景気対策ありのケースで2014年度、2015年度でそれぞれ3兆円の公共投資の実施を見込んでいる。

私は、97年～98年に至る景気後退は、既にいろいろお話が出ているが、この原因は、97年4月に実施された消費税増税その1点だけではなく、97年7月のアジア通貨危機、さらに同年11月の三洋証券、北海道拓殖銀行、そして山一証券の破綻による消費者心理の萎縮等が大きかったと分析している。加えて、政府支出の落ち込みも関係していたと考えており、デフレ脱却が確実

になるまでは、政府支出の反動減が起きない措置をとったほうが良いと判断している。

そして、財政政策は金融政策と違って、国会審議を必要とすることから、機動性を欠くという意味で、後から財政措置をとろうとしても、そこには手続の時間がかかるわけであり、あらかじめ財政措置をとり、万全を期すべきである。この点が第1の論点。

財政措置の財源については、2013年度で法人税収が相応に上振れすると見ており、12年度の剰余金1兆2,900億円と合わせて、比較的大型の補正予算を国債増発なしで組めるのではないかと推量している。

続いて、3ページの投資家の期待が高い成長戦略についてである。6月に打ち出された成長戦略の主要政策がもたらす実質GDP押し上げ効果は、積算によると年0.32%、他の政策も含めて年0.5%ほど日本の潜在成長力を押し上げると見ており、高く評価している。

また、日本企業の抱える、いわゆる六重苦問題であるが、政府、日本銀行の積極対応で円高は大きく是正され、そして経済連携協定もTPP交渉への参加で大きく前進している。また、CO2の2020年25%削減目標も事実上撤回され、原発の再稼働問題も徐々に動き出している。

ただ、海外と比べて高い法人税率、厳しい労働・解雇規制は、依然大きな課題として残っている。10月の成長戦略第2弾で法人税減税、解雇規制の緩和等も前進させ、企業経営者が財務の安定重視から成長重視へと舵を切り替えるよう、期待したい。

なお、法人税引き下げの原資を消費税に直ちに求めることは難しいと思うし、そこでは課税ベースの拡大に求めるべきということをつけ加えたい。この点が第2の論点。

昨年11月以降、日本株を11兆円買って、日本株上昇の原動力になってきた外人投資家に比べて、様子見姿勢が強い国内投資家であるが、成長期待が徐々に高まる中であって、個人投資家の国内株式への関心が高まっている状況は、右のグラフにあるとおりである。個人投資家の預貯金を減らす一方で、国内株を増やしたいというアンケートの回答が多い。国内株が預貯金を一時逆転したという点は、非常に力強いところである。当協会としても、NISAの積極活用を含めて、この流れを後押ししていきたい。

最後に4ページ、第3の論点ということになるが、消費増税を延期した場合に予想される証券市場の反応はいかなるものであるか、ここでは日経QUICK社による投資家アンケート並びに野村のリーサーチャーのコメントから探ってみたい。

まず、左の投資家アンケートによると、消費税引上げ延期の場合には、日本株の下落と長期金利の上昇を見込むという回答が多数である。右のリーサーチャーコメントでは、もし消費税引上げが延期、あるいは引上げ幅が縮小されると、政府・与党が参議院選挙に勝利し、そして安定政権ができたにもかかわらず、財政秩序を維持する力がないとみなされ、債券市場が混乱する可能性が高いというコメントがある。財政健全化を前提とする日本銀行が強力な国債買い入れを行う正当性が薄れ、消費税の引上げ延期縮小は円高要因となるというコメントもある。日本が変わるというアベノミクスへの信頼が傷つき、日本株にネガティブになるといった厳しいコメントが多いことは、ご

覧のとおり。

以上が私からの説明であるが、最後にこのような発言の機会を頂戴できたことに感謝申し上げ、同時に、アベノミクスの成功に向け、リスク資産投資の拡大、新規上場の活性化などに協会として力を入れてまいりたいということを確認させていただく。

(伊藤(隆)氏) 私は、表題から分かるように、消費税率の引上げは予定どおりにと考えている。

まず、消費税を上げるかどうかという議論ではなく、上げることは前提として予定どおりやるのか、それとも代案を探すのかという問題提起であったと理解して、私のレジュメを作っている。

1枚めくっていただいて、スライド番号2番、3番が上下になっていると思う。予定どおり上げるべきだと考える根拠の1番目は、消費税を上げたとしても景気腰折れの可能性は低いと考えている。

まず、政府の予測、日銀の予測、民間の予測を見ても、消費税を上げた場合のシナリオとして、それほど悪い数字は出ていない。その根拠は、やはり第2四半期の数字の読み方として、これは悪い数字ではないというのが正しい読み方である。これは熊谷さんが詳しく設備投資関連で説明されたことから明らかだと思っている。

したがって、まず第2四半期の数字から見て、完全に回復過程、拡大基調が続いているという読み方が正しいと思う。

それから、駆け込み需要と反動減が起きるといえるのは、皆さんおっしゃったことであるが、この変動、上がって落ちることについては、補正予算等で十分対応可能であり、山を削り、谷が埋まることをすべきであるというのはそのとおりであり、また可能である。ただ、これは代替効果と呼ばれるものであり、それ以上にパーマネントな所得効果がどれくらいあるのかという議論は、後ほど詳しくお話ししたい。所得効果で実際に所得やGDPが下がるというのは当たり前の話であり、身の丈以上の暮らしを、今しているわけであるから、詳しく国民に説明する必要はあると思うが、ある意味仕方がない。ただ、それが景気の腰を折るほどの大きなものではないという点が重要な点である。

2番目、増税とデフレ脱却は両立する。消費税増税による景気の落ち込みは、デフレ脱却を邪魔するほど大きなものではない。これはもちろん日銀もそのような消費税増税の場合のシナリオを書いており、そこでもインフレ率は上がっていくことを示されているわけで、もしそうではないという場合には、日銀のモデルはどこが間違っているのかについて批判する必要があると思うが、私の持ち合わせているデータでは、そういったことは出てこない。

さらに、これは武田さんが強調された点であるが、今の日銀の大胆な量的緩和の継続は、財政再建が前提となっている。財政再建がもし遅れる、難しくなるということになれば、私は中央銀行としては、大胆な量的緩和を続け国債を買い続けることは、いろいろな意味で逆に難しくなると思う。財政ファイナンスの批判が出てくるということである。

3番目、97年の教訓というのは、何人かの方、特に中空さん、熊谷さんがおっしゃったとおり、これは金融危機とアジア通貨危機が主因であり、消費税増税はほとんど98年のマイナス成長には影響がない。消費税を上げていて

も、上げていなくても、アジア通貨危機と日本の金融危機が起きれば、同じようにマイナス成長が起きていただろう。アメリカだってリーマン・ブラザーズが破綻すれば、あれだけ大きなマイナス成長になったわけである。あそこは別に消費税を上げたわけではない。そういう意味からも、やはり金融危機はものすごく大きなショックを与えるわけで、それでほとんどは98年のマイナス成長を説明できると思う。以上が3つの上げるべき理由である。

次に、代案を考えるという方法については、3つのリスクがある。1つ目は、どなたも直接的にはおっしゃらなかったが、私は代案を探るということは、新しい法律を作って通さなければいけないということだと思ふ。これは政府が1年遅らせるといって済む話ではない。新しい法律を出さなければいけないことだと私は理解している。だとすると、その法律をつくるということは、代案は今たくさんあり、代案を1つにまとめて、法律を書いて、国会で衆議院、参議院を通す。最低3カ月、ひよっとしたら6カ月ぐらいかかるかもしれない。その間、第三の矢に議論を集中することが難しくなり、今度は時間コスト、政治的なエネルギーが非常に大きなコストになる。次の国会は成長戦略国会のはずであるから、それがまた消費税国会になるおそれは非常に大きく、したがって、代案を探るというのは、この政治コストを過小評価しているのではないか。

次に「決められない」場合の市場リスク。今、言ったように、代案が1つではなく、しばらく上げない、1%ずつ上げる、1年遅らせて3プラス2でオーケー、0プラス5、いろいろな代案がある。その中で議論しているうちに、決められなくなる可能性は非常に大きいし、決められなくなるのではないかと外人が思い始める。そのときに、既に市場の信頼が失われて、中空さん、熊谷さん、稲野さんがおっしゃったような株下落、債券価格の下落、利子率の上昇、私は円安ではなくて円高が起きると思っているが、これが起きる可能性が非常に高い。決められないかもしれないと思った途端に、マーケットというのは非常に不安定になると考えている。

最後の点は誰もおっしゃらなかった点であるが、私はデフレ脱却が確実にってから増税したのでは遅いと思う。というのは、デフレ脱却ができたなら、今度は中央銀行は引き締めに向かうから、金融引き締めと財政引き締めが同時に起きてしまう可能性がある。フォワード・ルッキングにデフレ脱却ができそうだというときには、既に財政は徐々に引き締めに入っている、なるべく拡大を引き延ばした上で、デフレ脱却と財政再建を同時にすることが非常に重要である。デフレ脱却まで待つということは、私は手遅れになる可能性が非常に高いと思う。

時間になったが、皆さん時間を超過されていたので、私もちょっとだけ延長させていただきたい。5ページ目と6ページ目に景気の腰折れはないという話をしているが、重要な点は、代替効果と所得効果を区別することである。代替効果というのは上がって落ちる。これは山があって、谷ができるわけであるから、成長率で見るとものすごく大きな下落に見える。これは四半期の成長率を年率換算(×4)して普通示すから、-5%とかものすごい数字が出てきてびっくりするが、それはならして考えてやる必要がある。それをならずと残りは所得効果で、所得の推計が出てくる。多分、単純なモデル計算をした私の計算だと、GDPで約4兆円分ぐらい失われるというのが所得効果

である。もう少し小さいかもしれない。

ただ、それは先ほど言った財政再建で身の丈以上の生活をしていることを改善する第一歩であると理解し、成長戦略で何とか上げていくことが重要で、そのためにも成長戦略に注力しましょうということだ。まとめると、やはりアベノミクス全体の成功のために、このまま実行すべきだと思う。代案を探り始めた途端に、せつかく的に当たっている第一の矢が折れ、第三の矢を放つタイミングが失われてしまう。この点をぜひ考えていただき、19ページのまとめのところに書いてあるが、アベノミクスの成功は、やはり予定どおり増税することによって確実になる。ここで逡巡すると、第一の矢が折れて、第三の矢を放つことが遅れてしまう。

○出席者間の意見交換

(甘利大臣) 意見交換に入るが、それぞれの発言者の発言を受けての追加の発言や質問あるいは諮問会議メンバー側からの質問等をしていただきたい。

(佐々木議員) いろいろお話が出ているが、やはり日本は巨額の債務残高を抱える中で、少子高齢化、それで社会保障給付と国債費が雪だるま式に増加している状況だと認識している。

その中で社会保障の充実や重点化、それと財政健全化の両立のための消費税の増税をするかしないか、これからの日本の将来を決める戦略的な判断になると認識している。

そのときに、こんなチャンスはないのでぜひ浜田先生にお教えいただきたいが、このような戦略的な判断の中で、当面国内のデフレ脱却の腰折れの懸念、これとのトレードオフの形で、今いろいろな議論がされているが、先ほど来お話が出ているように、1997年の消費税増税の直後のアジア通貨危機、それがもちろん全てではない、そういうお話もあった。

今回も先ほど熊谷先生からお話があったように、米国の出口戦略や、中国のシャドーバンキングの影響による新興国からの資金の流出などにより、成長鈍化のおそれもある中で、単純に国内要因である消費税増税によるデフレ脱却の腰折れ、これを主としたシミュレーションに基づいて、増税の採否を本当に決定してよいか伺いたいと思う。

また、それとは別に先生のほうで、いろいろお話をされている、戦略面というよりは、戦術面、作戦面だと思うのだが、各論としても消費増税を、例えば1年先送り、こういう場合に外部環境や内部要因でさらに増税の決定ができなくなる確率が高くなるのではないか。

またできた場合でも、結果的に13兆円ないし14兆円程度の歳入減となるので、財政健全化そのものは、それだけでできるわけではないが、その道のりが1年先送りになることもあるのではないかと思う。

もう一つ、1%掛ける5年の場合、これはやはり同じように5年間で15兆円から16兆円歳入減となるとということと、5回にわたる増税対応で民間の負担が、英国の例で試算をすると、4,000から5,000億円ぐらいあると算出する向きもある。

それから、もう一つ、5年間継続的に増税プレッシャーを受ける中でデフレ脱却へのソフトランディング、そういうものは可能かどうか。

いずれにしても、その5年の間に経常収支の赤字転落とか、新興国の成長

鈍化による影響、こういうものから一時的に増税の影響で歳入減につながったとしても、本来は長期的には、やはり恒久的な歳入財源は確保できるときに確保しておくべきではという考え方もあると思うが、いかがか。

先ほどゴルフの話も出たが、いずれにしてもティーショットを打たないとホールアウトできないので、まずはティーショットを打たないといけないのではないかとということと、ちょっとスロープレイをすると、ペナルティーをとられることが、やはり国際的な信認の問題からもあると思うので、ぜひその点を御教示いただければと思う。

(浜田氏) 私はゴルフをやらないが、その理由は、イエール大学には有名なコースがあって、池を越えないとオンできない。そこで、僕はゴルフボールをたくさん池に入れてしまって、その後バケツでボールを探しに来る人がいたというのが、僕がゴルフを打たない理由だ。ティーショットを打って必ず前に進むならいいが、現在のような脆弱な、ちょっとあやふやな所得の状態増税だけをするのは心配である。これは、日本の民間セクターは非常に金持ちであるから、国債の信認は揺るがない。増税は、民間から政府が分捕って、自分のやりたいことをやるためということである。現在の自転車操業を止めることは私も大賛成だが、国内の分配の問題を国民全体の福祉の問題と同視するのは問題である。やはり日本経済が順調に進んでアベノミクスが挫折しないことを国民のために第一に考えるべきで、財務省の予算配分権が増えることを重視し過ぎてはいけない。

佐々木会長のおっしゃられたことは、全部お答えするには教科書が1つ要るぐらいいろんな問題があり、時期の問題その他もいろいろあるけれども、やはり僕は法学部へ行ってよかったと思うのは、経済の場合には、実際に物事がそういうふうにならなければだめだが、法律家というのは、いろんな理屈をつけて、自分の言いたいことを相手を説得して実現することができる。

それで、伊藤（隆）先生のお話を聞いていると、中には納得的なところもある。賭けとして増税し、全てうまくいくというシナリオは十分あり得ると思うが、そういう危険を冒して国民がせつかく15年のデフレの悪夢から覚めるといふか、デフレの苦しみから治るのを駄目にしてしまうような危険のあるようなことを総理に勧めていいのだろうか心配している。

また、具体的な論点について御質問があれば、お答えする。

(小林議員) 浜田先生、先ほど数ではなくて、正しい論理だと言われたのであるが、今日の9名の先生方で5名が、一応従来どおり3プラス2で行くべきだというお話の中で、ぜひお聞きしたいのは、稲野先生は、相当詳細、この2ページのところで、税率を上げるに際しての景気下振れ対策として、補正予算あるいは減税の考え方を、数値ベースで示されている。このケースだと、14年度、15年度3兆円で、減税、自動車なり住宅3,000億円か、このくらいを仮定すると、GDP比実質2あたりに行くのだろうというのが示されているが、他の先生方を含めて、ちょっとこの規模感と内容について、もう少し詳細をお教えいただきたい。

(稲野氏) 規模観で申し上げますと、ここでは野村の試算で3兆円と言っているが、もっと大きくてもいいというか、さらに大きいほうが多分望ましいと考えていて、もちろんその一方で財源をどう手当てするかという問題も

あるが、先ほど申し上げたように、法人税収の上振れあるいは繰越剰余金、もちろんこの場合は財政法の制約があるから、国債償還に半分充てることにはなるだろうし、ただ、特例法を措置すれば、全額使えるということもあるであろうし、その財源がどれだけあるのか、できるだけ国債増発に頼らないで大規模な補正を行うことが望ましい。ここで成長率押し上げ効果は、高ければ高いほどよいというのが基本的な考え方である。

(高橋議員) 浜田先生にお伺いする。やはり消費税を3%上げることに伴う景気回復の腰折れリスク、これがあるのは間違いないと思うが、これを軽減するために、3%上げるが、そのうち1%分を財政支出ではなく、例えば所得減税、あるいは法人減税に、要するに政府が金を使うのではなく、むしろ減税の形で戻すことで家計や企業をてこ入れして、その下振れリスクを軽減するという考え方はとれないのか。

(浜田氏) 全く賛成。私が初めて論文を書いたときは、租税の回避競争のことをやっていて、「こっちは甘いぞ」ということで、なるべく投資を自国に集めようという競争が世界で起こっているときに、日本がアメリカに次ぐ高い法人税を保ち、あるいは投資に対する償却とか損金繰り込みとかが不足しているというのは不利になる。

また、景気下支えのため、増税と同時に支出をしてしまうと、元の木阿弥になる。つまり、消費税をたくさん取って、その分だけまた支出しようとして、そうすると、有名な均衡財政乗数が少しプラスになるが、結局喜ぶのは財政配分権限を持つ財務省の部局になってしまう。だから、財政を使うのには僕は慎重であるが、金融政策のうまい使い方や、経済を刺激するようなほかの分野での減税ということになれば、全く賛成である。

(伊藤(元)議員) 浜田先生と伊藤隆敏さんにお聞きしたいが、消費税の引上げの効果がどれだけあるか。浜田先生とはこのところ何回かいろいろなシンポジウムで一緒になり、そこで私が伺ったメッセージは、やはりデフレのときに金融政策は非常に重要であり、財政政策は効かない。あるいはひょっとしたらマンデル・フレミングということもおっしゃったかもしれないが、そうであるとすると、例えばデフレのときに財政拡張政策が効かないとすると、常識的に考えれば、逆の方向の財政引き締めになるような消費税増加というのも相対的に金融政策に比べて効果が弱いのではないかというふうにも思われる。

だから、もちろん金融政策をしっかりと継続的に検証することが必要であるけれども、伊藤(隆)さんのほうはもちろん、これもお聞きしたいが、消費税の引上げによる所得効果というか、それだけで見ると、それが大きくないのではないかということをおっしゃったように思ったが、そこら辺のところをもし何かさらにコメントがあれば、ぜひお願いする。

(伊藤(隆)氏) 今の元重さんの質問に答えると、財政政策は効かないということはないと思うが、やはりこれだけ財政赤字が大きくて、財政再建が危ぶまれているときには、その財政を健全化のほうに一步踏み出すことの意味は大きいので、多少所得効果でGDPが落ち込んでも、それを補って余りある長期的なベネフィットがあると思う。

それで、全く上げられないということに、もしなつたとすると、私は財政破綻というのは遠い将来ではないと思う。これは星・伊藤論文というのがあ

るので、読んでいただくとわかると思う。

それから浜田先生、すみません、非常に尊敬する浜田先生に反論するのは気が引けるのだが、やはり数字を出して議論していただいて、では、その所得効果はどれぐらいだとか、インフレ率は日銀が言っているほど上がらないのだというのであれば、その根拠を示していただいたほうが議論としてはかみ合うかなということが第1点。

第2点は、やはり白地に絵を描いているわけではない。既に法律がある、この法律をそのままやるか、別の法律を出す努力をするかという、その議論をしている。もし白地に絵を描いているのであれば、私は1%増税という案も反対ではない。それも有り得ると思う。1%掛ける5ではなくて、それだったら1%掛ける10年でもいい。財政再建がきちんとできて、プライマリーバランスがプラスになるまで上げていこうと。その間、歳出削減ができて成長戦略が成功すれば早めに止める、そういう財政ルールもありだと思う。

ただ、これは三党合意の前にこの議論をしたかった。でも、三党合意ができ、法律ができてしまっている以上、これをそのままやるか、やらないかという議論を、今、しているわけで、その意味ではやはりやめるリスクは非常に大きい。

第一の矢が折れて、第三の矢が放てないという政治的なリスク、それから時間のコストは過少評価してはいけないと思う。そこが多分浜田先生との一番大きな違いだと思う。だから、全くできなくなってしまう危険というのは非常に大きく、その時間のロスリスクは非常に大きいと思う。

という点で、その1%を上げるのは、私は白地に絵を描くのだったら必ずしも反対ではない。

IMFの話が、先生の口頭発表には出ていなかったけれども、紙には書いてある。幸か不幸か、IMFのチーフエコノミスト、ブランチャールという有名な経済学者であるが、彼は別に財務省が御進講したからといって意見を変えるような人ではないから、幸か不幸かIMFというのは、全く独立に意見を言っているのだから、財務省の力というのはほとんどない。

(浜田氏) 最後の点は、幸か不幸か、ブランチャールは、アベノミクスが失敗すると危険だと言ったのを、日本のメディアは、それ見たことかと言って、アベノミクスそのものが危険のファクターであるというふうに言っている。そういう意味では、私は役所のインフルエンスは十分あると思うが、それにプラスして、メディアが、またそれを脚色しているということはあると思う。

私は、数字のことは正直言うと非常に弱いので、困ると例えばここにおられる片岡さんとかに電話をかけて、必ず数字の裏付けはどうなっているかと聞くようにしている。伊藤(隆)先生の言われるとおり、私は具体的な数字で話すという、いわば元の企画庁エコノミストの持っていた長所というのを持ち合わせていない。

ただ、理論的に言うと、僕は元重さんの言われたマンデル・フレミングを忠実に考えると、財政支出あるいは財政が上げ調になることの景気に与える影響は、普通の場合よりもかなり弱いという理論的可能性があると思っている。

でも、これはやはり実証研究で調べて、ちゃんと確かめてからやらなければならない。マンデル・フレミングがあるからそのまま安心だとは言えないのだろう。

ただ、日本ではやはりケインズ経済学の影響が強いと思うのは、こういう議論をしたときに、ほとんどある年齢以上の方々は乗ってこなくて、有効需要不足が大変なことだというふうにみんな考える。そういう意味で、理論家として話をするときには、伊藤（元）先生の意見に賛成である。

ただ、日本の財政収支が大変だというのは、かなり問題があって、宮本一三博士が、この先生はオールドケインジアンで、マネタリーなことを余り重視されない点には問題が残るが、『文藝春秋』の論文では、ネットで考えると、日本もアメリカも大体同じぐらいの財政負担を持っている。だから、粗債務の大きさをとって200%だからというのは、やはりこけ脅しに財務省が使っているという。財務省としても、自分のやっていることが非常に今危険なことであり、だから自分にも少し力を与えてくれという言い方をしているわけである。

例えば、ネットで考えるとしても、こういう官邸を売り払って国債償却に充てろというわけにはいかないの、日本の借金潰けという一般の常識を日本は大変だということばかりを強調するだけでは十分でない。やはり資産、負債別に具体的に調べていかなければいけないのだろうと思う。

（熊谷氏） 私から質問と意見を3点ほど簡潔に申し上げたいと思う。

1点目としては、消費税の議論をしていると、例えば97年のとき増税で景気が悪くなったかどうか、それから、増税を行った結果税収が落ちたかどうか、イギリスで影響があったかどうか、このあたりの事実関係のところで大きな意見の食い違いがある。私もは図表やデータを示してそうではないと申し上げたわけであるが、私はこれに対する説得力を有する反論を聞いたことがない。ぜひこの場で言っていただいてもいいし、またどこかの機会で、ぜひこの事実関係のところだけはしっかりと議論をしたい。これは前提条件であるので、そこはぜひ共通の認識を持ちたいと考えている。これが1点目。

2つ目は、私は増税の先送りというのは論理的に矛盾しているのではないかと思う。まず、1つ目のファクトとしては、去年の12月の総選挙の前に、安倍氏は政権をとって消費税をしっかりと上げていきたいということをおっしゃっていた。

第2のファクトは、政権をとってから経済がどうであったかと言えば、浜田先生がおっしゃったように、想定どおりもしくは想定より上振れているというのが、安倍政権の見解だ。この2つの事実があるときに、増税を先送りするのは非常に矛盾しているのではないだろうか。だから、もし先送りするのであれば、これは相当国民に対して、理由を説明する必要があるのではないか。これが2点目。

3つ目は、増税先送り派の論拠として、マーケットで今、金利が低いから大丈夫だという議論があるが、どこの国も国債が崩れる直前までマーケットは平静であった。そして、マーケットというのは、非常に移り気でボラタイルなものである。例えば98年末に運用部ショックというのがあった。当時0.8%程度だった長期金利が、翌年の2月には2.4%まで一気に上昇し

たのだ。加えて将来的に見れば、今まで金余りで経常黒字だったものが、将来的にはISバランスが変わって、経常収支が赤字化する可能性がある。

そういうもとで、私はやはり財政の規律をしっかり守ることが極めて重要なポイントなのではないか、こういう考え方をしている。

(甘利大臣) 97年のときの消費税導入、この直後の第1四半期で消費は落ちたが、第2四半期では消費が回復しているのは事実。

イギリスについて、2回の消費税引上げで消費は落ちていないということのも事実だと思う。それを覆すようなお話は、ぜひ文書で出していただければと思う。

それから、消費税の論議が予定どおりに行われなかったのではないかという議論があるにもかかわらず、長期金利が低めのままということについて、私自身はメガバンクの頭取に、これはどういう理由なのかと聞いたことがある。それは機関投資家に当たって見たときに、そうは言ったってちゃんとやるでしょうと、それを投資家は固く信じているからという回答があった。私の知る範囲は、そのことであるが、今の熊谷さんの御質問に対して、いや、そうではない事実あるいはそうではない考え方については、ぜひまた文書でいただければと思う。

(穴戸氏) さっきちょっと言い漏らしたことがある。私の今の事実関係の問題に触れた29ページをちょっと見ていただきたいが、これは私の本からコピーしたが、消費税を5%引き上げた場合に、5年間のGDPの下がり方をグラフにしたのが配付資料の29ページにある。

これは、日経のNEEDSと、我々のDEMIOSというマクロ計量モデル、それから電力経済研究所と比較をして内閣府のGDPの衝撃効果というのは非常に低い。これと同じようなことが、右側にある公共投資についても言われており、これは甘利大臣にぜひ伺いたい、この当時のマクロ計量モデルは、今もずっと大事に使って今回の中期財政計画をお作りになっているのか。今、政府の計量モデルの中心的な役割は、どういう形でやっているのか。特に乗数を数年前から、小泉内閣のときから、このモデルは乗数を出している、これが非常に硬直的なモデルのために、先ほどの片岡さんがおっしゃったようなケインジアンフレキシブルな有効需要のモデルではないから、これは社会主義国や一次産品国のような供給指向型モデルになっている。

50年前に私が経済企画庁にいたときには、想定成長率法というのを当時やっており、3%の成長のときに国際収支がどれくらいになるかとか、雇用はどれくらいになるかとか、それを4%にするとどうなるかとかという素朴な想定成長率計算をやっており、その後ケインズ型モデルを長年採用してきたが今の内閣府モデルは、昔の想定成長率法にほぼ近い。小泉内閣のときに、今までのモデルを根本的に取り替えた。

そこで、この問題は非常に世論形成の面でも重要な問題であると思っているが、産経新聞の田村さんに言わせると、政府は狂った羅針盤を使って、中期財政計画を立てておるということで激しく言って批判をされていることがあり、私、その点、今日ちょっとお伺いしようと思ったものであるから、その点は、いかがか。

(甘利大臣) 私は経済学者ではないが、内閣府の試算モデルは、経済学者の

意見も聞きながら、新しいものを使うということにしている。

それから、公共事業に関して、直近に言われていることは、作るときの効果と、作った後の効果という議論がある。穴を掘って埋めても経済効果は一時的にある。

しかし、それ以降、例えば使わないインフラをメンテナンスする費用対効果ということになると、それ以降マイナスが続く。

そうであるから、公共事業に関する強靱化調査会の中でも、これは本当に命を守るために必要なインフラ、これはコストの問題ではない。

それから、事前防災と言うか、先回り防災と言うか、それがなかりせば出てくる損害額が10兆だとしたら、それがあつたために5兆になるというときの効果を図るということで強靱化調査会をはじいているはずである。

それ以外については、投資対効果、作った後、どれくらいの経済効果があるか、それを中心に公共事業というのを査定していると承知をしている。

(宍戸氏) 消費税の引下げ効果、ここにあるとおりで、消費税の引上げ効果、これも内閣府が発表している。

(甘利大臣) 引上げ効果、これはどういう意味か。

(宍戸氏) 29ページの左側に載っているとおり。これは、内閣府のモデルが非常に硬直的な反応しか示さないという1つのよい例である。

(甘利大臣) そのモデルを使っているかについては、後ほど事務方から答えをする。

(宍戸氏) まだ、それを使っているのか。

(浜田氏) 私、試算の数字がわからなかったから、本日、内閣府の方に伺って、少しわかってきたが、宍戸先生のやっておられるようなときには、需要が増えれば、供給がついてくるというモデルであったと。ところが最近では供給を重視するようになってくる。

(宍戸氏) 我々のマクロ計量モデルはみな先進市場経済を対象としたニュー・ケインジアン型のモデルである。消費税増税の乗数効果は極めて大きい。

(浜田氏) ところが最近では、古典派のそのモデルで供給の方がより重要だというモデルに世界の大勢は変わりつつあるが、そうすると景気循環なんかを十分に扱うわけにいかないのだから、いろいろ工夫しているということで、モデルも現在の経済学のファッション等を見ながら、それなりに努力して作っているという感じを持った。

(甘利大臣) どういう経済モデルを使っているかについては、事務方から説明させる。

(事務局) 今、宍戸先生から御質問のあった29ページの資料、基本的に内閣府の2008年、2010年というモデルと、基本的な構造は同じである。

それで、多分、宍戸先生のモデルは、産業連関表とケインジアン型の構造方程式によって需要が必要を呼んでいくということ割とよくコピーされたモデルだというふうに理解している。

(宍戸氏) これは、今日ご出席のシンクタンクの方々も、ほぼ先進市場経済型のマクロモデルを使っている。

(事務局) それで、私どものモデルは、需要と供給の両面を見ていて、短期的な需要の変動も見ながら、長期的には、やはり供給力の制約に収斂して

いく、そういう形のモデルを使っている。

その両者のモデルの特徴あるいは違いについては、数年前、ちょっと正確に覚えていないが、宍戸先生と、私どもの職場の政策統括官と公開セミナーで議論しているので、それはどういうところが論点かというのは、そのセミナーの記録を見ていただければ御了解いただけるのではないかと思う。

それから、最後に浜田参与からあったように、どちらかというところ、今の世界の経済学の潮流は、やはり需要と供給両方にインターアクション、同時に考えて物事をコピーすべきだということで、そういうものが学会あるいは実務でも主流になってきているのではないかというふうに理解している。

(甘利大臣) 熱心な御議論に感謝申し上げます。今日御指摘いただいたお話あるいは意見交換をさせていただいたことを総理の秋の判断の材料の1つとして簡潔に報告させていただく。

情報公開の点であるが、議事要旨は5日後には公開する。それで、この後、私が今日出た意見を簡潔に網羅して記者会見を行う。

有識者の皆さんにおかれては、御自身の発言については、どうぞお話いただき、ほかの人の発言については、事実関係が異なる場合があることから、議事録を正確に作る時に、発言の確認をさせていただいたうえで、近いうちに公開する。ここから出た際、いろいろと取材を受けたときには、御自身の発言に限っていただきたい。そういうルールでやらせていただく。